

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。



SAMURAI証券株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 SAMURAI 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2007年9月30日 第一種金融商品取引業

2015年5月12日 第二種金融商品取引業

関東財務局長（金商）第36号

3. 沿革及び経営の組織

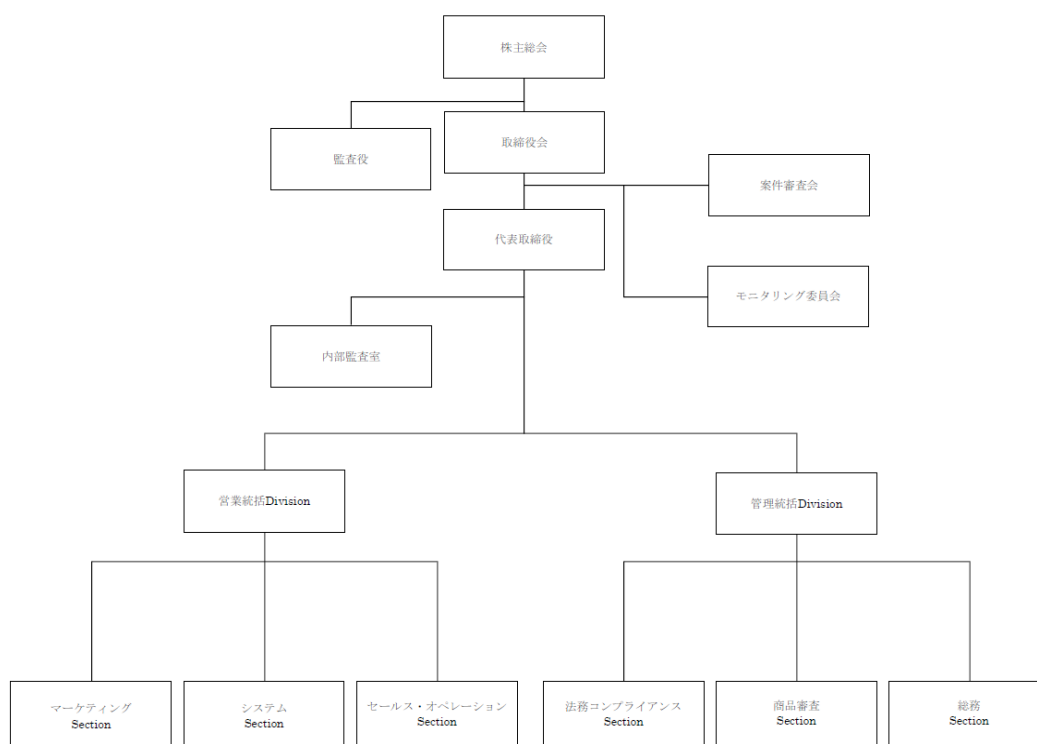
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2002年 2月	東京都港区赤坂二丁目17番22号において「エーアイピー証券株式会社」を設立（資本金1千万円）
2002年 3月	資本金1億円に増資
2002年 6月	資本金1億2,400万円に増資
2002年 7月	証券取引法に基づく証券会社として登録 日本投資家保護基金に加入 日本証券業協会に加入
2002年 10月	資本金1億5,000万円に増資
2002年 11月	商号を「AIP証券株式会社」に変更
2003年 2月	資本金1億6,500万円に増資
2003年 12月	資本金1億7,500万円に増資
2004年 6月	資本金1億8,500万円に増資
2004年 11月	資本金2億円に増資
2006年 4月	資本金2億2,000万円に増資
2006年 9月	資本金2億3,000万円に増資
2006年 12月	資本金2億4,000万円に増資
2007年 7月	資本金2億5,000万円に増資
2007年 9月	証券取引法の改組により金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録（第一種金融商品取引業）
2007年 12月	資本金2億6,500万円に増資
2008年 6月	資本金2億7,200万円に増資
2008年 9月	資本金2億8,200万円に増資
2008年 12月	資本金2億9,000万円に増資
2009年 3月	資本金2億9,750万円に増資

年 月	沿 革
2009年 6月	資本金 3億 600 万円に増資
2009年 9月	資本金 3億 1,600 万円に増資
2010年 1月	資本金 3億 2,700 万円に増資
2010年 5月	資本金 3億 3,200 万円に増資
2010年 7月	資本金 3億 3,730 万円に増資
2010年 9月	資本金 3億 4,310 万円に増資
2010年 11月	資本金 3億 4,535 万円に増資
2010年 12月	資本金 3億 4,700 万円に増資 本社を東京都千代田区麴町二丁目 10 番 3 号に移転
2011年 2月	資本金 3億 4,890 万円に増資
2011年 3月	資本金 3億 5,070 万円に増資
2011年 4月	資本金 3億 5,320 万円に増資
2011年 5月	資本金 3億 5,480 万円に増資
2011年 6月	資本金 3億 5,690 万円に増資
2011年 7月	資本金 3億 5,900 万円に増資
2011年 8月	資本金 3億 6,110 万円に増資
2011年 9月	資本金 3億 6,315 万円に増資 資本金 3億 6,500 万円に増資
2011年 12月	本社を東京都港区虎ノ門四丁目 1 番 13 号に移転
2012年 12月	資本金 1 億円に減資
2013年 5月	資本金 1 億 4,500 万円に増資
2014年 2月	本社を東京都港区西新橋一丁目 15 番 6 号に移転
2014年 3月	資本金 1 億 7,500 万円に増資
2014年 9月	資本金 2 億 215 万円に増資
2015年 5月	金融商品取引業者の登録事項に第二種金融商品取引業を追加登録
2016年 5月	資本金 2 億 1,358 万円に増資
2016年 9月	資本金 2 億 1,508 万円に増資
2016年 11月	資本金 2 億 2,239 万円に増資
2017年 3月	電子募集取扱業務及び電子申込型電子募集取扱業務変更登録 資本金 2 億 2,489 万円に増資
2017年 7月	資本金 2 億 2,589 万円に増資
2017年 8月	資本金 2 億 3,059 万円に増資
2017年 11月	商号を「SAMURAI証券株式会社」に変更
2017年 12月	資本金 2 億 6,809 万円に増資
2018年 6月	資本金 3 億 559 万円に増資

年 月	沿 革
2019年 5月	資本金 4 億 59 万円に増資
2019年 8月	本社を東京都港区虎ノ門一丁目 7 番 12 号に移転
2020年 2月	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会に加入
2020年 4月	資本金 4 億 9,559 万円に増資
2020年 12月	資本金 5 億 4,559 万円に増資
2020年 12月	資本金 1 億円に減資
2021年 1月	本社を東京都港区赤坂一丁目 7 番 1 号に移転
2021年 6月	資本金 2 億 1 万 5 千円に増資
2021年 8月	本社を東京都港区赤坂二丁目 17 番 46 号に移転
2022年 2月	資本金 2 億 4,009 万 16 円に増資

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023年12月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. SAMURAI FINANCIAL HOLDINGS 株式会社	1,878,000 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(2023年12月31日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	山口 慶一	有	常勤
取締役	神保 涼平	無	常勤
取締役	秋山 和美	無	非常勤
監査役	川中 浩平	無	非常勤

(注) 1. 秋山和美は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 川中浩平は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2023年12月31日現在)

氏名	役職名
神保 涼平	取締役 法務コンプライアンス Section Manager

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業

・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務

(金融商品取引法第2条第8項第2号及び第9号並びに第35条第1項第8号及び第11号及び第12号に定める業務)

(2) 第二種金融商品取引業

(3) 特定有価証券等管理行為

(4) 電子募集取扱業務

・金融商品取引法第29条の2第1項第6号に定める業務

(5) 電子申込型電子募集取扱業務

・金融商品取引業等に関する内閣府令第70条の2第3項に定める業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2023年12月31日現在)

名称	所在地
本店	〒107-0052 東京都港区赤坂二丁目17番46号 グローヴ4階

9. 他に行っている事業の種類
- (1) その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
 - (2) 他の事業者の業務に関する広告又は宣伝を行う業務
10. 苦情処理及び紛争解決の体制
- (1) 第一種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
 - (2) 第二種金融商品取引業
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称
- 日本証券業協会
 - 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
 - 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号
- 該当事項なし
13. 加入する投資者保護基金の名称
- 日本投資者保護基金
14. 特定第一種金融商品取引業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容
- 特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センターとの間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

2023年は、わが国のみならず世界経済を取り巻く環境において、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、ユーロ圏経済の低迷・停滞といった悪材料に加えて、金融引き締めにも関わらず堅調な米国経済がもたらした大幅な円安の進行、さらに2023年の後半ではイスラエル・ハマス戦争が開始するなど想定外のかく乱要因も多くありました。

このような環境下において、当社は本年においても引続き貸付型クラウドファンディングを中心とした商品展開を継続し、収益拡大を図って参りました。また、当社は新たなブランド価値の創造として、今までご利用いただきましたプラットフォームの名称である「SAMURAI FUND」というブランドを一新し、2023年1月6日に「Alterna Bank（オルタナバンク）」へと改称致しました。

より多くの顧客に株式や債券といった伝統的な投資対象だけでなく、当社が提供する貸付型クラウドファンディング等のオルタナティブ投資に対する興味や関心を持っていただき、顧客が行う資産形成の一助となれるよう努めて参りたい所存です。

新ブランドにおける一層の認知拡大及び新規顧客の獲得に向けて、新規口座開設をされた顧客を対象としたAmazonギフト券配布キャンペーンを打ち出したところ、想定するよりも多くの反響があり、新規顧客より口座開設のお申出を受まして2023年度は新規顧客を多く獲得した結果となりました。また、本キャンペーンの他にも、すでに口座開設されている顧客を対象として投資された金額の1%分の現金をプレゼントするキャンペーンを実施し、2023年度においては多くの顧客からご投資いただきまして、今期末時点での顧客の資産運用残高が117億円を超えました。

当社の貸付型クラウドファンディング事業においては、2023年度は従来の当社のグループ会社で貸金業を営むSAMURAI ASSET FINANCE株式会社を営業者とするスキームから、同社の子会社であるSAMURAI CAPITAL MANAGEMENT1号合同会社を営業者として介在させ、SAMURAI ASSET FINANCE株式会社を運営者とした親子間貸付によるスキームを採用し、最終資金需要者のデフォルトリスクやSAMURAI ASSET FINANCE株式会社の最終資金需要者への貸付時における為替リスクをカバーすることで顧客の投資リスクの低減することに努めました。また、同スキームの採用により従来よりもファンドの運用期間を調整することが可能となったことにより顧客ニーズに沿った商品組成を実施致しました。一方で、同スキームにおいては運営者であるSAMURAI ASSET FINANCE株式会社の自己資金等による返済負担が大きいと見られ、このような実情背景から2024年度においてはこの課題に対する解消に向けて検討していく予定です。

顧客への商品の公開並びに募集に関する速やかな情報アプローチ施策として、前年に引続きソーシャルネットワーキングサービスを積極的に活用したマーケティング活動を行うとともに、アフィリエイトを利用した集客活動を実施致しました。さらに、当社の商品特性のプロモーションとして代表取締役による広告事業者向けオンラインセミナーを実施するなど新たに取り組んで参りました。

以上の結果、当事業年度における営業収益は 477,996 千円（前事業年度比＋188,213 千円）、販売費及び一般管理費は 423,959 千円（同＋138,728 千円）、経常損益は 83,255 千円（同＋35,981 千円）、当期純損益 57,671 千円（同＋12,007 千円）となりました。また、クラウドファンディング事業における会員数は 13,497 人（前年度比＋3,103 人）、募集取扱高は 14,180 百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2021年12月 期	2022年12月 期	2023年12月 期
資本金	200,015	240,090	240,090
発行済株式総数(株)	1,442,402	1,878,000	1,878,000
営業収益	62,462	289,783	477,996
(受入手数料)	(42,659)	(260,993)	(424,343)
((委託手数料))	(-)	(-)	(-)
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	(-)	(-)	(-)
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	(42,659)	(80,993)	(168,343)
((その他の受入手数料))	(-)	(180,000)	(256,000)
(トレーディング損益)	(-)	(-)	(-)
((株券等))	(-)	(-)	(-)
((債券等))	(-)	(-)	(-)
((その他))	(-)	(-)	(-)
純営業収益	42,659	4,552	54,036
経常損益	△ 232,257	47,274	83,255
当期純損益	△ 232,547	45,664	57,671

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

該当事項なし

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

・ 第一種金融商品取引業の状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年12月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2022年12月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
2023年12月期	株券	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—

(3) その他業務の状況

・みなし有価証券の取扱い等の状況

(単位：百万円)

		売出高	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高
2023年12月期	匿名組合	—	14,180	—	—

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、千円)

	2021年12月 期	2022年12月 期	2023年12月 期
自己資本規制比率 (A/B×100)	207.5	335.7	289.68
固定化されていない 自己資本(A)	158,993	275,028	344,463
リスク相当額(B)	76,613	81,922	118,913
市場リスク相当額	—	—	—
取引先リスク相当額	3,902	16,655	27,304
基礎的リスク相当額	72,711	65,267	91,609

(注) 金融商品取引法の規定に基づき、「金融商品取引業に関する内閣府令」の定めにより、決算数値をもとに算出したものであります。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2021年12月 期	2022年12月 期	2023年12月 期
使用人	23	24	20
(うち外務員)	3	3	3

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	1,047,947	1,346,613
預託金	3,000	3,000
立替金	1,266	1,230
前払金	121	121
前払費用	6,194	3,981
未収入金	53,765	95,196
その他の流動資産	167	142
貸倒引当金	△ 1,404	△ 1,404
流動資産計	1,111,058	1,448,881
固定資産		
有形固定資産	14,354	12,635
無形固定資産	64,897	54,509
投資その他の資産	31,289	34,035
投資有価証券	—	—
出資金	6,964	7,158
長期差入保証金	24,108	25,308
長期前払費用	216	1,568
固定資産計	110,541	101,181
資産合計	1,221,599	1,550,062

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	799,011	1,038,820
顧客からの預り金	787,941	1,028,539
その他の預り金	11,070	10,280
未払金	8,378	38,068
未払費用	2,933	1,994
未払法人税等	19,795	21,836
流動負債計	830,117	1,100,719
固定負債計	—	—
負債合計	830,117	1,100,719
(純資産の部)		
株主資本	391,033	448,704
資本金	240,090	240,090
資本剰余金	906,282	150,943
利益剰余金	△ 755,339	57,671
評価・換算差額等	448	638
その他有価証券評価差額金	448	638
純資産合計	391,481	449,343
負債・純資産合計	1,221,559	1,550,062

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日	当事業年度 自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日
営業収益		
受入手数料	260,993	424,343
トレーディング損益	—	—
金融収益	1	2
その他の営業収益	28,787	53,650
営業収益計	289,783	477,996
金融費用	—	—
純営業収益	289,783	477,996
販売費及び一般管理費	285,231	423,959
取引関係費	83,041	188,314
人件費	127,163	133,950
不動産関係費	17,936	18,509
事務費	30,582	51,657
減価償却費	17,097	21,852
租税公課	9,044	8,472
貸倒引当金繰入額	—	—
その他	364	1,202
営業損益	4,552	54,036
営業外収益	43,280	29,234
営業外費用	557	15
経常損益	47,274	83,255
特別利益	—	—
特別損失	—	—
減損損失	—	—
投資有価証券評価損	—	—
税引前当期純損益	47,274	83,255
法人税、住民税及び事業税	1,610	25,583
当期純損益	45,664	57,671

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	200,015	420,611	445,596	866,207	△ 801,003	△ 801,003	265,218
当期変動額							
新株の発行	40,075	40,075		40,075			80,150
株式併合							
減資							
当期純損益					45,664	45,664	45,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	40,075	40,075	—	40,075	45,664	45,664	125,814
当期末残高	240,090	460,686	445,596	906,282	△ 755,339	△ 755,339	391,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	0	265,218
当期変動額			
新株の発行			80,150
株式併合			
減資			—
当期純損益			45,664
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	448	448	448
当期変動額合計	448	448	126,263
当期末残高	0	0	391,481

自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	240,090	460,686	445,596	906,282	△ 755,339	△ 755,339	391,033
当期変動額							
新株の発行							
株式併合							
資本剰余金から利 益剰余金への振替		△ 309,742	△ 445,596	△ 755,339	755,339	755,339	—
当期純損益					57,671	57,671	57,671
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		△ 309,742	△ 445,596	△ 755,339	813,010	813,010	57,671
当期末残高	240,090	150,943	—	150,943	57,671	57,671	448,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	448	448	391,481
当期変動額			
新株の発行			
株式併合			
減資			
当期純損益			57,671
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	190	190	190
当期変動額合計	190	190	57,861
当期末残高	638	638	449,343

(4) 注記事項

<重要な会計方針に係る事項に関する注記>

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算期末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権当特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<会計方針の変更に関する注記>

会計方針の変更はございません。

<表示方法の変更に関する注記>

表示方法の変更はございません。

<貸借対照表に関する注記>

前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額	1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額
建物 9,281 千円	建物 8,266 千円
器具・備品 5,073 千円	器具・備品 4,369 千円
計 14,354 千円	計 12,635 千円
2. 関係会社に対する債権債務の金額	2. 関係会社に対する債権債務の金額
立替金 238 千円	立替金 654 千円
未収入金 50,937 千円	未収入金 89,840 千円
未払金 — 千円	未払金 1,103 千円

<損益計算書に関する注記>

前事業年度 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)	当事業年度 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)
1. その他の営業収益 主にコンサルティング業務等による、 役務収益となります。	1. その他の営業収益 同左
2. 取引関係費の内訳	2. 取引関係費の内訳
支払手数料 12,928 千円	支払手数料 14,697 千円
取引所協会費 1,778 千円	取引所協会費 2,055 千円
通信運送費 28,757 千円	通信運送費 30,794 千円
広告宣伝費 38,971 千円	広告宣伝費 139,836 千円
旅費交通費 370 千円	旅費交通費 564 千円
交際費 235 千円	交際費 366 千円
計 83,041 千円	計 188,314 千円

前事業年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)
<p>3. 人件費の内訳</p> <p>役員報酬 25,400 千円</p> <p>従業員給与 67,246 千円</p> <p>福利厚生費 15,823 千円</p> <p>その他の報酬給料 12,759 千円</p> <p><u>採用教育費 5,934 千円</u></p> <p>計 127,163 千円</p>	<p>3. 人件費の内訳</p> <p>役員報酬 21,140 千円</p> <p>従業員給与 74,542 千円</p> <p>福利厚生費 16,746 千円</p> <p>その他の報酬給料 15,214 千円</p> <p><u>採用教育費 6,306 千円</u></p> <p>計 133,950 千円</p>
<p>4. 不動産関係費の内訳</p> <p>不動産費 15,197 千円</p> <p>リース料 1,794 千円</p> <p>水道光熱費 908 千円</p> <p>資産除去費用 - 千円</p> <p>保険料 - 千円</p> <p><u>保守費 35 千円</u></p> <p>計 17,936 千円</p>	<p>4. 不動産関係費の内訳</p> <p>不動産費 15,197 千円</p> <p>リース料 2,434 千円</p> <p>水道光熱費 819 千円</p> <p>資産除去費用 - 千円</p> <p>保険料 - 千円</p> <p><u>保守費 58 千円</u></p> <p>計 18,509 千円</p>
<p>5. 事務費の内訳</p> <p>事務委託費 29,088 千円</p> <p><u>事務用品費 1,494 千円</u></p> <p>計 30,582 千円</p>	<p>5. 事務費の内訳</p> <p>事務委託費 49,907 千円</p> <p><u>事務用品費 1,749 千円</u></p> <p>計 51,657 千円</p>

当事業年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)
7. 営業外費用の内訳	7. 営業外費用の内訳
匿名組合損失 57 千円	匿名組合損失 15 千円
雑損失 500 千円	雑損失 ー千円
計 557 千円	計 15 千円
8. 減損損失	8. 減損損失
長期前払費用 ー千円	長期前払費用 ー千円
投資有価証券評価損 ー千円	投資有価証券評価損 ー千円
計 ー千円	計 ー千円
9. 関係会社との取引高	9. 関係会社との取引高
営業収益 276,926 千円	営業収益 432,243 千円
販売費及び一般管理費 55,000 千円	販売費及び一般管理費 1,000 千円
雑収入 42,240 千円	雑収入 29,040 千円

<株主資本等変動計算書に関する注記>

当事業年度 (自 2022 年 1 月 1 日 至 2022 年 12 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 1 月 1 日 至 2023 年 12 月 31 日)
1. 前事業年度末における発行済株式数	1. 前事業年度末における発行済株式数
普通株式 1,442,402 株	普通株式 1,878,000 株
2. 普通株式の発行による株式の増加数	2. 普通株式の発行による株式の増加数
普通株式 435,598 株	該当事項なし
3. 株式の併合による株式の減少数	3. 株式の併合による株式の減少数
該当事項なし	該当事項なし
4. 当事業年度末における発行済株式数	4. 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 1,878,000 株	普通株式 1,878,000 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：千円)

(2023年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当事項なし	—

(2023年12月31日現在)

借入先の氏名又は名称	借入金額
該当事項なし	—

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	2022年12月期			2023年12月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

① 株式

該当事項なし

② 債券

該当事項なし

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項なし

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

会計監査人等による監査無し

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 当社の内部管理への取り組み

当社では、内部管理の最高責任者である内部管理統括責任者が、営業責任者等と連携を取りながら、金融商品取引法その他法令諸規則等に準拠した適正な営業活動が行なわれるように内部管理を行なっております。

当社では、取扱金融商品の内容等を考慮した結果、次のような事項に重点を置き内部管理を行なっております。

- ・営業対象となっているお客様が当社の対象顧客として適切であるかどうか。
- ・顧客に適合した金融商品の勧誘を行なっているかどうか。
- ・顧客の知識・投資経験等に応じて、投資に係るリスクを含む金融商品の内容についての説明が十分に行われ、当該顧客が十分に理解しているかどうか。
- ・顧客との取引記録が作成され、取引に係る重要書類等が保管されているかどうか。

(2) 当社の内部管理の部門の組織と業務の内容

法務コンプライアンス Section	① 広告審査並びにリスク管理に関する業務 ② 法令等の調査並びに遵守の確認に関する業務 ③ 当局及び協会とのリレーションに関する業務 ④ 社外弁護士とのリレーションに関する業務 ⑤ 苦情及びトラブルの処理に関する業務 ⑥ 法令等に関する社内教育並びに研修に関する業務 ⑦ その他、コンプライアンスに関する業務
-----------------------	--

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022 年 12 月 31 日現在の金額	2023 年 12 月 31 日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	—	—
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022 年 12 月 31 日現在		2023 年 12 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 株	— 株	— 株	— 株
債券	額面金額	— 円	— 円	— 円	— 円
受益証券	口数	— 口	— 口	— 口	— 口
その他	額面金額	— 円	— 円	— 円	— 円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022 年 12 月 31 日現在	2023 年 12 月 31 日現在
		数 量	数 量
株券	株数	— 株	— 株
債券	額面金額	— 円	— 円
受益証券	口数	— 口	— 口
その他	額面金額	— 円	— 円

ハ 管理の状況

該当事項なし

(2) 特定有価証券等管理行為に係る分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2022年12月31日現在の金額	2023年12月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	—
期末日現在の顧客分別金信託額	3	3
期末日現在の顧客分別金必要額	—	—

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2022年12月31日現在		2023年12月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	— 株	— 株	— 株	— 株
債券	額面金額	— 円	— 円	— 円	— 円
受益証券	口数	— 口	— 口	— 口	— 口
その他	額面金額	— 円	— 円	— 円	— 円

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年12月31日現在	2023年12月31日現在
		数量	数量
株券	株数	— 株	— 株
債券	額面金額	— 円	— 円
受益証券	口数	— 口	— 口
その他	額面金額	— 円	— 円

ハ 管理の状況

該当事項なし

(3) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 の規定に基づく区分管理の状況

① 商品顧客区分管理信託の状況

該当事項なし

② 有価証券等の区分管理の状況

該当事項なし

(4) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

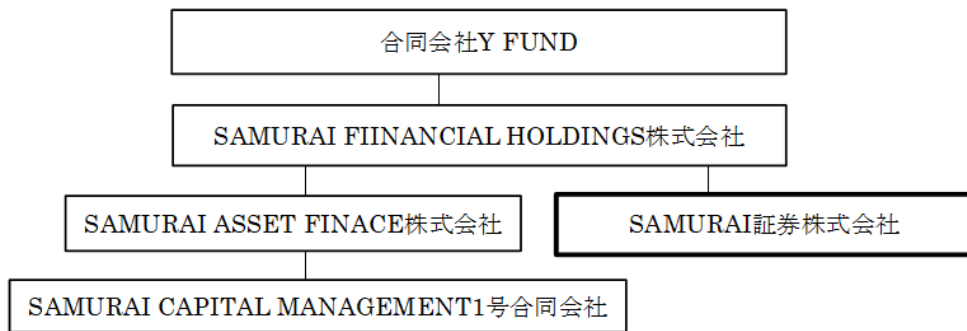
該当事項なし

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項なし

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項なし

以上